

業 務 委 託 契 約 書 (案)

委託業務名 令和6年度自動車騒音常時監視調査業務委託
委託の金額 金 _____円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 _____円也)
契約保証金 金 _____円也
契約の期間 着手 契約日
履行期限 令和7年2月28日

上記委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 _____を乙として、次の各条項に定めるところにより委託契約を締結する。

(総則)

- 第1条 乙は、この契約書に定めるもののほか、別紙の業務委託仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき、頭書の契約の金額(以下「委託料」という。)をもって、頭書の履行期限までに当初の委託業務を完了しなければならない。
- 2 この契約書又は仕様書に明示されない事項で委託業務の実施に必要な事項があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。
- 3 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 乙は、法人又は組合の代表者名義をもって契約している場合において、その代表者に変更があったときは、速やかにその名義変更に係る登記事項証明書その他のこれを証する書面を添えて、その旨を甲に届け出なければならない。

(契約保証金)

- 第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。
- 2 前項及び第3項の規定は、甲が、福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第229条第1項の規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。
- 3 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。
- 4 契約保証金から生じた利子は、甲に帰属するものとする。

(権利義務譲渡等)

- 第3条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第4条 乙は、委託業務の全部又は一部(主たる部分に限る。)を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、委託業務の一部(主たる部分を除く。)を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき(以下「再委託」という。)は、あらかじめ書面により甲の承諾を得なければならない。
- 3 甲は、乙に対して、再委託の相手方(以下「再委託先」という。)の商号又は名称その他甲が必要とする事項の通知を請求することができる。再委託の内容を変更しようとするときも同様

とする。

- 4 第2項の規定により甲の承諾を得て業務の一部を第三者に再委託する場合、乙は、再委託先に対し、この契約により乙が負担する義務と同等の義務を課すとともに、再委託先の義務の履行その他の行為について一切の責任を負うものとする。

（著作権等の扱い）

第5条 成果物に関する著作権、商標権、意匠権及び所有権（以下「著作権等」という。）は、甲が保有するものとし、甲の許可なく第三者に貸与及び公表してはならない。

- 2 成果物に含まれる乙又は第三者が権利を有する著作物等（以下、「既存著作物」という。）の著作権等は、個々の著作者等に帰属するものとする。

- 3 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、乙が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

（主任技術者）

第6条 乙は、委託業務の意図及び目的を理解した上で、十分な知識、技術、経験を有する職員（以下「主任技術者」という。）を定め、その氏名及びその他の必要な事項を、遅滞なく書面で甲に届出なければならない。

主任技術者を変更したときも同様とする。

（委託業務の内容の変更）

第7条 甲は、必要と認めるときには、委託業務の内容を変更し、又は一時中止することができる。この場合において、委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

（履行期限の遅延及び遅延利息）

第8条 乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了できない場合において、甲が認める期間まで委託業務を完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

- 2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。

- 3 第1項による遅延利息は、当初の履行期限から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託金額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、またはその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）とする。

- 4 甲の責めに帰すべき事由により、第12条第2項の規定による委託料の支払が遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の金額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、またはその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）の遅延利息の支払の請求をすることができる。

- 5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき、第3項及び第4項の規定に定める年当りの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当りの割合とする。

（損害負担）

第9条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のために必要な経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰する事由により生じた場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その金額は甲乙協議して定める。

(不可抗力による無償延期等)

第 10 条 天災等不可抗力その他乙の責めに帰することができない事由により期限内に委託業務を完了できないときは、乙は甲に対し、速やかにその事由を詳記して、履行期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは、遅延利息又は損害賠償金を徴収することなく、これを承認するものとする。

(検査及び引渡し)

第 11 条 乙は、委託業務が完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定による通知を受けたときには、その日から起算して 10 日以内に業務完了の検査をしなければならない。

3 乙は、前項の検査の結果不合格となり、訂正を命ぜられたときは、遅滞なく当該の訂正を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

4 乙は、前項の規定により命ぜられた訂正を完了したときは、甲に訂正完了の通知をして検査を受けなければならない。この場合の検査の期日については、第 2 項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第 12 条 乙は、前条第 2 項または第 4 項の規定による検査に合格したときは、委託料の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による支払の請求があったときには、受理日から起算して 30 日以内に支払うものとする。

(契約不適合責任)

第 13 条 甲は、履行された委託業務について、仕様、品質又は数量に関して契約の内容に適合していないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、当該契約不適合を知ったときから 1 年以内に限り、乙に対して、当該業務の修正、代替業務の実施又は不足分に係る業務実施等による履行の追完を請求することができ、乙はこれに応じるものとする。

2 甲は、乙が前項の契約不適合の修正等の請求に応じない場合は、乙に対し、当該契約不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

(甲の解除権)

第 14 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 契約の期間内に委託業務が完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと甲が認めるとき。

(2) 着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。

(3) 乙が解除を申し出たとき。

(4) 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

(5) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第 6 号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加え

る目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(6) 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

2 乙は、甲が委託業務の内容を変更したため、委託料の額が 3 分の 2 以上減少することとなるときは、甲と協議の上、この契約を解除することができる。

3 前項の場合、乙は、甲に対し損害の賠償を請求することができる。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 15 条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

（遅延利息等の相殺）

第 16 条 この契約に基づく遅延利息又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(談合による損害賠償)

第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、委託料の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(業務の調査等)

第18条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の処理状況について調査し又は報告を求めることができる。

(個人情報保護)

第19条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(契約外の事項)

第20条 この契約に定めのない事項は、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年 月 日

甲 住所 福島県福島市杉妻町2番16号

氏名 福島県

福島県知事 内堀 雅雄

印

乙 住所

氏名

印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和 6 年度自動車騒音常時監視調査業務委託仕様書

この仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が委託する令和 6 年度自動車騒音常時監視調査業務の受託者（以下「乙」という。）が適正かつ円滑に行うための必要な事項を定める。

1. 総則

1 目的

騒音規制法第 18 条第 1 項の規定に基づき、福島県内における自動車騒音の状況を常時監視するため、主要幹線道路における自動車騒音レベルの測定を行うとともに、環境省水・大気環境局自動車環境対策課が配布する面的評価支援システムを用いて、道路交通騒音の環境基準達成状況を個別建物ごとに評価することを目的とする。

2 実施期間

契約締結日から令和 7 年 2 月 28 日

3 準拠する法令等

本業務は、この仕様書によるほか、下記の関係法令等に基づいて行うものとする。

- (1) 環境基本法（平成 5 年 11 月 19 日法律第 91 号）
- (2) 騒音規制法（昭和 43 年 6 月 10 日法律第 98 号）
- (3) 騒音規制法施行令（昭和 43 年 11 月 27 日政令第 234 号）
- (4) 騒音に係る環境基準について（平成 10 年 9 月 30 日環境庁告示第 64 号）
- (5) 騒音規制法第 18 条の規定に基づく自動車騒音の状況の常時監視に係る事務の処理基準について（平成 23 年 9 月 14 日付け環水大自発第 110914001 号環境省環境管理局長通知）（以下「処理基準」という。）
- (6) 騒音に係る環境基準の評価マニュアル（道路に面する地域編）（平成 27 年 10 月環境省）（以下「評価マニュアル」という。）
- (7) 自動車騒音常時監視マニュアル（平成 27 年 10 月環境省水・大気環境局自動車環境対策課）（以下「常時監視マニュアル」という。）
- (8) その他関係法令等

4 貸与資料

本業務の遂行に当たり、乙に以下のものを貸与する。

- (1) 面的評価支援システム（地方公共団体用）、GISエンジン「ActiveMap for.NET」（地方公共団体用）、電子地図（国土地理院 数値地図25000（空間データ基盤））、

住宅地図（株式会社ゼンリンZmap-TOWNⅡ）をインストールしたパーソナルコンピュータ

- (2) 平成２７年度道路交通センサスデータ
- (3) 都市計画用途地域図
- (4) 環境基準類型指定地域図
- (5) その他業務遂行上必要と認められる資料

5 提出書類

乙は、業務の着手及び完了にあたって、甲に次の書類を提出しなければならない。

- (1) 着手時（いずれも任意様式）
 - ア 業務着手届
 - イ 主任技術者届
 - ウ 実施計画書
- (2) 完了時（任意様式）
 - 委託業務完了届（Ⅱ．３の成果品を添付すること）
- (3) その他、必要とする書類

6 打ち合わせ等

- (1) 業務を適正かつ円滑に実施するため、乙は甲と常に密接な連絡をとり、業務の方針、条件等の疑義を質すものとし、その内容については、その都度乙が議事録に記録し、相互に確認しなければならない。
- (2) 乙は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合や、３の法令等に変更等が生じた場合は、速やかに甲と協議し、業務の円滑な実施に努めなければならない。
- (3) 乙は、甲から業務の進捗状況等の報告を求められた場合は、必要な書類を速やかに提出しなければならない。

7 関係官庁への手続等

- (1) 乙は、本業務の実施にあたって甲が行う関係官庁等への手続に協力するものとする。
- (2) 乙は、関係する官公庁との協議を必要とする場合、又は協議を求められた場合は誠意を持って対処し、その内容を議事録にまとめ、遅滞なく甲に届け出なければならない。

Ⅱ．業務内容

1 調査

(1) 道路調査

別紙 1 の各路線について、評価区間を設定するために道路調査を行い、道路構造条件、騒音対策状況、交通流条件等を調査する。

調査に当たっては、評価対象道路を踏査し、住宅地図等に車線数、規制速度、対策状況、舗装面、歩道などの幅員の変動等を記載して、状況が変更する度に断面を記載する。

(2) 沿道調査

各評価区間の道路端から50mの範囲について、住宅地図及び現地調査により、住宅等の状況を把握し、とりまとめる。

(3) 騒音調査

(1)で設定した区間のうち、別紙 2 の常時監視対象路線について、処理基準、評価マニュアル、常時監視マニュアル等（以下、単に「処理基準等」という。）に基づき、道路近傍騒音（基準点）、背後地騒音の測定地点を選定し、自動車交通騒音に係る基準点測定及び背後地測定、交通量調査及び平均走行速度調査を行う。測定地点については、乙が面的評価を行う上で最適と思われる地点を提案し、甲の担当者と協議を行いながら選定する。

ア 自動車騒音測定調査

原則として、JIS Z8731（騒音レベル測定方法）及び処理基準等に基づいて測定する。

なお、調査地点別の測定方法は次のとおり。

(ア) 道路近傍騒音（基準点）

- a 測定は道路敷地境界であって建物等の反射の影響を受けない位置で行う。
- b 1 時間（10 分×6）ごとに24 時間連続測定を行う。
- c 除外音の処理については処理基準等に基づいて行う。
- d マイクロホンの高さは、住居等の生活面の高さ（原則 1.2m）とする。

(イ) 背後地騒音

- a 測定は道路に直接面していない2 列目以降の住居等の位置する場所で行う。
- b 昼間及び夜間の各測定時間帯のうち、各2 測定時間で実測10 分間、計40 分測定を行う。
- c 測定は交通量調査と連動して行う。

イ 交通量及び平均走行速度調査

- (ア) 騒音調査地点ごとに行う。
- (イ) 原則として処理基準等に基づいて調査する。
- (ウ) 調査は、背後地の測定調査を実施している時間帯に行う。
- (エ) 交通量は、車種区分ごとに上・下線別の交通量を10 分間調査する。

(オ) 平均走行速度は、上・下線別にそれぞれ10台の走行速度を調査して平均を算出する。

(4) 調査時期

令和6年9月～12月の平日に行うものとする。

なお、降雨・降雪時など騒音測定が困難な天候が予想される日は測定日を変更するなど対応すること。さらに、測定開始後に騒音測定が困難な状況が発生した場合は、測定を休止し、後日再測定を行うこと。

2 面的評価

自動車交通騒音等の測定結果に基づき、1-(1)で設定した評価区間について、面的評価支援システムで面的評価を行う。なお、面的評価の実施に先立ち、必要に応じて面的評価支援システムの更新等に伴う対応を行う。

(1) 初期設定

面的評価支援システムを使用するため、以下の項目について初期設定をする。

- ア 都道府県・市町村コード
- イ GIS地図（地図設定）
- ウ 縮尺率
- エ 画面表示
- オ 基準年度
- カ 評価基準
- キ 評価対象道路
- ク 都市計画用途地域
- ケ 環境基準類型指定地域
- コ 道路に面する地域
- サ 距離帯
- シ 建物階数高さ
- ス 建物用途
- セ 環境基準類型毎の残留騒音設定
- ソ 背後地騒音推計式
- タ 騒音レベル等高線図
- チ 評価区間状況
- ツ 街区状況
- テ 建物状況
- ト 環境GIS設定

(2) 要素設定

- ア 道路設定
 - (ア) 道路平面線形要素の設定

評価対象となる道路平面線形オブジェクトを作成する。

オブジェクトに対し8種類までの道路の属性情報（道路種別、道路名称(路線名)、変更履歴等）を入力する。

(イ) 標準断面の設定

道路横断面を作成し、情報を入力する。

作成した横断面に道路種別・道路種級・道路構造等の道路情報を入力する。

(ウ) 道路交通センサス区間の設定

道路平面線形オブジェクトを区切りオブジェクトにより分割し、道路交通センサス線形オブジェクトを作成し、道路交通センサス情報を入力する。

イ 沿道設定

(ア) 市町村エリアの設定

市町村エリアオブジェクトを作成し、市町村エリア情報を入力する。

(イ) 都市計画用途地域の設定

都市計画用途地域オブジェクトを作成する。

(ウ) 環境基準類型指定地域の設定

都市計画用途のオブジェクトから環境基準類型指定オブジェクトを作成する。

(エ) 評価区間の設定

道路調査で記載した断面より、監視の対象となる道路について、自動車の運行に伴う騒音の影響が概ね一定と見なせる区間に分割して評価区間を設定する。

道路交通センサス線形オブジェクトを区切りオブジェクトにより分割し、評価区間線形オブジェクトを作成し、評価区間情報（評価区間番号・道路種別・道路名称(路線名)・センサス番号・上下コード(上り・下り・その他))を入力する。

道路横断面を作成し、情報を入力する。

(オ) 道路端の設定

道路端のオブジェクトを作成し、評価区間情報と関連付ける。

(カ) 道路に面する地域の設定

評価区間区切りを基に道路に面する地域オブジェクト（評価用・表示用）を作成し、評価区間情報と関連付ける。

(キ) 距離帯の設定

距離帯オブジェクトを作成し、評価区間情報と関連付ける。

(ク) 近接空間の設定

近接空間オブジェクトを作成し、評価区間情報と関連付ける。

(ケ) 街区の設定

街区密度を確認しながら街区のオブジェクトを作成し、評価区間情報と関連付ける。

道路横断面を作成し、情報を入力する。

(コ) 建物の設定

建物オブジェクトを作成し、建物情報（番号・建物用途・構造）を入力する。

建物属性（建物面積・戸数・階数・建物位置での距離帯・環境基準類型指定地域等）を把握し、建物群減衰量補正（見通し角）を計算、窓面位置の設定をする。

(サ) 立地密度

評価区間・街区の立地密度を計算する。

(シ) 印刷用メッシュ作成

地図印刷用のメッシュ（スケール 1/1, 500、5, 000、12, 500、25, 000、50, 000、500, 000）を作成する。

(ス) 現地調査用データ作成

現地調査用の沿道条件の把握チェックシート・建物図を印刷する。

ウ 騒音設定

沿道騒音レベルの実測により騒音発生強度の把握を行う評価区間および当該年度に行う評価区間の騒音測定地点・データを設定する。

(ア) 騒音測定地点の設定

騒音測定地点を設定し、属性情報（年度・騒音測定箇所番号・定点／準定点／例外的実測）を入力する。

道路横断面を作成し、情報を入力する。

(イ) 騒音測定データの設定

騒音測定地点の測定データを入力する。

(3) 騒音推計

ア 騒音推計前

(ア) 騒音基準位置の設定

評価区間毎の上下別に騒音レベルの基準点位置（道路敷地境界）及び、騒音測定データの選択、基準点高さを設定する。

(イ) 騒音レベルの推定

評価区間毎の上下別に基準点騒音レベルを車線数、交通量、大型車混入率、指定最高速度等の情報及び道路横断面情報より、“ASJ RTN-Model 2018” 日本音響学会道路交通騒音予測モデル推定式にて推定する。

(ウ) 騒音レベルの確定

評価区間毎の上下別に基準点騒音レベルの確定値を設定する。実測値がある場合、原則、その値を確定値として設定するが、道路敷地境界以外の地点で

測定している場合には、道路敷地境界までの距離減衰量を計算して補正するものとする。

実測値がない場合は、原則、他の区間の実測値を適切に選定・補正し、確定値として設定する。

(エ) 残留騒音レベルの設定

残留騒音レベルは、沿道騒音レベルの実測により騒音発生強度の把握を行う区間および他の評価区間における沿道騒音レベルを準用可能な区間の道路について、背後地騒音結果における L_{A90} を残留騒音レベルとする。なお、騒音発生強度の把握の方法で 4 と設定した区間については設定しないものとする。

(オ) 表示用レイヤ作成

評価区間オブジェクト単位毎の表示用レイヤ（道路近傍騒音レベル、残留騒音レベル、騒音観測・非観測区間区分）を作成する。

イ 騒音推計の実施

(ア) データチェック

オブジェクト・関係データ・帳票データの関連付けをチェック処理する。

(イ) 沿道情報

入力した沿道情報（評価区間・街区・都市計画用途地域等）を画面上で確認する。

(ウ) データ照査・諸元

入力したデータ（密度・発生源騒音強度分布・残留騒音分布）を画面上で確認する。

(エ) 推計

“ASJ RTN-Model 2018” 日本音響学会道路交通騒音予測モデルによる背後地建物の騒音推計（詳細調査）をする。

a 建物ごとの距離帯別騒音レベル推定

評価区間の道路近傍騒音レベルから、“ASJ RTN-Model 2018” 日本音響学会道路交通騒音予測モデル推定式に基づいた基準点位置からの相対的な距離減衰量及び建物群による減衰量を引き、残留騒音を合成化することにより、建物ごとの対象道路からの距離帯別騒音レベルを推計する。

b 建物・近接／非近接空間、地域類型別騒音レベル別住居等戸数集計

評価区間毎に、「建物ごとの距離帯別騒音レベル推定結果」と「建物ごとの距離帯別住居戸数」から、建物ごと及び地域類型別に、近接空間または非近接空間の各々に属する「騒音レベル別住居等戸数」を面的評価支援システムにより集計し、帳票に整理する。

また、交差点部において、複数の評価区間に属する建物については、評価区間ごとに算出された「建物ごとの距離帯別騒音レベルの推定結果」を合成し、建物のユニーク化を行って、帳票に整理する。

なお、2つの評価区間に属する建物のうち、近接空間と非近接空間の両方に属する場合には、近接空間に属するものとする。さらに、大規模な集合住宅については、建物を距離帯別に区分し、距離帯別に近接空間または非近接空間を設定して、各々に属する「騒音レベル別住居等戸数」を集計する。

c 環境基準超過住居戸数及び割合の算出

「建物・近接／非近接空間、地域類型別騒音レベル別住居等戸数集」の結果：「騒音レベル別住居等戸数」を基に、評価区間ごとの環境基準超過住居戸数及び割合を面的評価支援システムにて算出し、帳票に整理する。なお、環境基準超過戸数のうち、「幹線道路の沿道の整備に関する法律」による防音助成対象の建物等は、「屋内に透過する騒音に係る環境基準」をすでに満足しているものと見なし、環境基準超過戸数から除く。

(オ) 常時監視フォーマット作成

令和6年度自動車騒音常時監視結果報告（環境省水・大気環境局）を作成する。

(カ) 一括表示用レイヤ作成

推計結果より、一括表示させるレイヤ（騒音暴露状況・環境基準達成状況・騒音レベル等高線図・騒音レベル減衰横断図等）を作成する。

(4) 報告書作成

ア 常時監視報告書

面的評価結果等を取りまとめて常時監視報告書を作成する。

イ 常時監視フォーマット

令和6年度自動車騒音常時監視結果報告（環境省水・大気環境局）を作成する。

ウ 環境GISフォーマット

令和6年度自動車騒音常時監視結果報告（環境省水・大気環境局）に基づき、環境GISフォーマットを作成する。

3 成果品

成果品は表1のとおりとする。

表 1 成果品一覧

名 称	サイズ	部数	備 考
I. 報告書			
1 業務報告書（本編）	A 4 紙	1 部	簡易製本
（1）現地調査結果	〃	〃	
（2）面的評価結果	〃	〃	
2 業務報告書（資料編）	A 4 紙	1 部	
（1）令和 6 年度自動車騒音常時監視結果	〃	〃	自動車騒音常時監視結果報告要領（環境省水・大気環境局）の様式による
報告・様式	〃	〃	
II. 環境省報告		一式	
1 令和 6 年度自動車騒音常時監視結果報告	CD-ROM 等		自動車騒音常時監視結果報告要領（環境省水・大気環境局）の様式による
（1）様式	〃		
（2）GIS データファイル	〃		
III. システム	パソコンに保存	一式	
1 オブジェクト・データベース			面的評価支援システムに登録したオブジェクト・データ
2 住宅地図（Zmap-TOWN II）			

(別紙1) 自動車騒音常時監視に係る評価区間(西郷村、石川町)

1 一連 番号	2 都道 府県 コード	3 市区 町村 コード	4 評価 区間 番号	5									6		騒音 測定 区間	道路 調査 区間
				評価対象道路									センサス上の区間の始点 (路線名等)	センサス上の区間の終点 (路線名等)		
				(1) 路線名	(2) 車線数	(3) 道路種別	(4) 道路構造	(5) 遮音壁等の有無	(6) 低騒音舗装の有無	(7) センサス番号						
年度	市区町村 コード	区間 番号														
1	7	7461	10010	一般国道4号	2	3	1	0	0	2015	7461	10010	一般国道4号 (栃木県・福島県境)	東北自動車道	○	○
2	7	7461	10020	一般国道4号	4	3	1	0	0	2015	7461	10020	東北自動車道	西郷村・白河市境	○	○
3	7	7501	11220	一般国道118号	2	3	3	0	0	2015	7501	11220	浅川町・石川町境	白河石川線	○	○
4	7	7501	40290	白河石川線	2	4	1	0	0	2015	7501	40290	中島村・石川町境	いわき石川線		○
5	7	7501	41380	飯野三春石川線	2	4	1	0	0	2015	7501	41380	玉川村・石川町境	白河石川線	○	○
6	7	7501	62430	赤坂西野石川線	2	4	1	0	0	2015	7501	62430	鮫川村・石川町境	白河石川線		○

(別紙2) 令和6年度自動車騒音常時監視対象路線

	市町村名	H27センサス番号	路線名	測定地点	(参考) センサス上の観測地点
1	西郷村	10010	国道4号	測定点の位置は道路境界を基本とするが、道路境界での長時間の騒音測定が困難な場合は、道路境界以外の地点で道路の見通しが十分に確保でき、かつ建物による反射の影響が無視できない場合はこれを避けうる位置を選定の上、県と協議して決定する。その他は、環境省のマニュアルによる。	西白河郡西郷村小田倉
2	西郷村	10020	国道4号		白河市米村道北交差点
3	石川町	11220	国道118号		石川郡石川町字猫啼102
4	石川町	41380	飯野三春石川線		石川郡石川町北山字関場22